

2013年11月21日

大津市長  
越 直美 様

日本共産党大津市会議員団  
団長 塚本 正弘  
日本共産党大津湖西地区委員会  
委員長 井上 敏一

## 「秘密保護法」制定反対の申し入れ 国民の目、耳、口をふさぐ「秘密保護法」を 制定させないために力を合わせましょう

日頃は市民の安心・安全を守り、福祉の向上をめざして奮闘いただいていることに敬意を表します。

開会中の国会に「特定秘密の保護に関する法律案」(秘密保護法案)が提出され、政府・与党は、みんなの党や日本維新の会などと法案修正の交渉をおこなっており、強行採決に持ち込む構えです。

法案は「わが国の安全保障に関する」「防衛」「外交」「特定有害活動の防止」「テロ活動の防止」について「特定秘密事項」を指定するとしています。指定は「行政の長」がおこない、何を秘密に指定するのは国民に知らされません。原発情報も「テロ対策」となれば対象となるなど、勝手な理由付けで広範な情報を秘密にすることができます。マスコミ取材や国民が情報公開を求めるなど、情報に接近しようとする行為も処罰(最高懲役10年)されるおそれがあり、国民の「知る権利」が脅かされます。「秘密」の取扱者を対象にする「適正評価」は、思想信条の自由やプライバシー権を侵すものです。国会議員の国政調査権も侵害し、政府を監視すべき国会が政府の下に置かれることになります。

秘密保護法案は、アメリカと軍事戦略・情報を共有する「受け皿」となる国家安全保障会議設置法案(日本版NSC法案)とあわせて今国会での成立が狙われています。集団的自衛権の行使を可能にし、「戦争をする国づくり」への第一歩となるこの2つの法案は、「二度と戦争はしない」と誓った憲法9条を持つ国に必要ありません。

国民の目、耳、口をふさぎ、民主主義を破壊する重大な法案に対し、日本弁護士連合会や日本ペンクラブ、広範な憲法学者などが反対の声を上げ、新聞各紙も反対の社説を掲げており、日増しに反対の世論と運動が広がっています。

私たちは秘密保護法を制定させないために、広範な人々に共同行動の申し入れをおこなっているところです。ぜひ力を合わせてこの悪法を廃案に追い込もうではありませんか。速やかに下記についてご協力をお願いします。

## 記

《お願いしたいこと》

「秘密保護法」を制定しないよう政府に意見をあげて下さい。

「秘密保護法」制定に反対する請願署名にご協力下さい。